

3月は、中東情勢を巡って情報が交錯する中、先行き不透明感などを背景に原油先物価格が高水準で推移しました。これを受け、インフレ再加速への警戒感や利下げ観測の後退などが意識され、欧米の長期金利が上昇しました。下旬にかけては、米トランプ大統領がイランのエネルギー施設への攻撃の延期を表明し、イランとの協議が順調に進んでいると述べたものの、イランの主張とは隔たりがあることから先行き不透明感が続き、米国を中心に株価が大きく下落しました。また、外国為替市場では、中東情勢の緊迫化や原油高に加え、日米金利差が意識されたことなどから、米ドル高・円安が進行しました。

日本:政策金利の動向と企業決算に注目

4月は最終週に日米欧の金融政策決定会合が続きます。日銀は2会合連続で政策金利を据え置いたものの、植田日銀総裁は、中東情勢の緊迫化に伴う原油高などが新たなリスク要因となる中でも、利上げ路線を維持する姿勢を示しています。こうした状況下、27日～28日に開催される金融政策決定会合において、日銀が利上げに踏み切るのかが注目されます。

また、4月中旬以降、日本や米国で企業の2026年1-3月期決算発表が本格化します。中東情勢の緊迫化やインフレ懸念など世界的に先行き不透明感が増す中で、足元の業績のみならず、今後の見通しに高い関心が寄せられています。

米国:現FRB議長の任期中、最後の会合が開催

米国では、28日～29日の日程でFOMC(連邦公開市場委員会)が開催されます。FRB(連邦準備制度理事会)は、前回3月のFOMCの際、中東情勢などを含め不確実性が高まっていると指摘し、利上げの可能性についての議論があったことも示唆しました。このような中、3月の雇用や物価などの経済指標の結果を受けたFRBの政策スタンスに市場の関心が集まります。

また、5月15日に任期満了を迎えるパウエルFRB議長にとって、4月会合が議長としての最後の定例会合となります。ただし、同氏は、後任に指名されているウォーシユ元FRB理事が上院で承認されない場合には、議長代行を務める可能性に言及しているほか、司法省による自身の調査が終了するまでは理事職を離れない意向も示しています。

欧州:ECBの政策スタンスに注目

欧州では、29日～30日にECB(欧州中央銀行)政策理事会が開催されます。前回3月の会合では、6会合連続で政策金利が据え置かれていましたが、市場では中東情勢を背景に経済見通しの不確実性が高まり、エネルギー価格の上昇がインフレ見通しを押し上げるリスクが意識されています。ラガルドECB総裁は、原油価格の高騰を念頭に、物価目標値が上回る状態が続く場合には利上げに踏み切る余地があるとの考えを示しており、4月会合でのインフレへの評価と政策スタンスに注目が集まります。

4月の注目される金融政策および政治・経済イベント

4月	予定	
1日(水)	■ 米国、2月の小売売上高、3月のISM製造業景況指数	
3日(金)	■ 米国、3月のISM非製造業景況指数、■ 米国、3月の雇用統計	
8日(水)	● 米国、3月17日～18日開催のFOMC議事要旨	● 金融政策関連
9日(木)	■ 米国、2月のPCE(個人消費支出)物価指数	■ 政治・経済関連
10日(金)	■ 米国、3月の消費者物価指数	
13日(月)	■ IMF(国際通貨基金)・世界銀行春季総会(～18日、ワシントンD.C.)	
14日(火)	■ IMF、世界経済見通しを発表	
16日(木)	■ 中国、3月の小売売上高、鉱工業生産指数、1-3月期GDP(速報)	
21日(火)	■ 米国、3月の小売売上高	
27日(月)	● 日本、日銀金融政策決定会合(～28日)	
28日(火)	● 米国、FOMC(～29日)	
29日(水)	● ユーロ圏、ECB政策理事会(～30日)	
30日(木)	● 英国、金融政策委員会 ■ ユーロ圏および米国の1-3月期GDP(速報)	

信頼できると判断した情報をもとにアモーヴァ・アセットマネジメントが作成

●上記は過去のものおよび予定であり、将来を約束するものではありません。

※スケジュールは予告なしに変更される可能性があります。

2025年9月1日付で、日興アセットマネジメント株式会社から社名変更しました。

当資料は、アモーヴァ・アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。